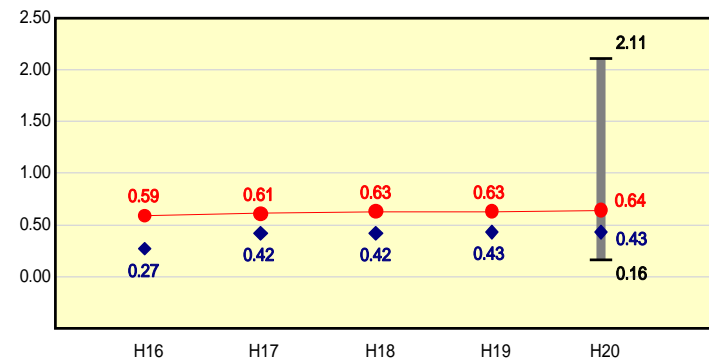


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.64]

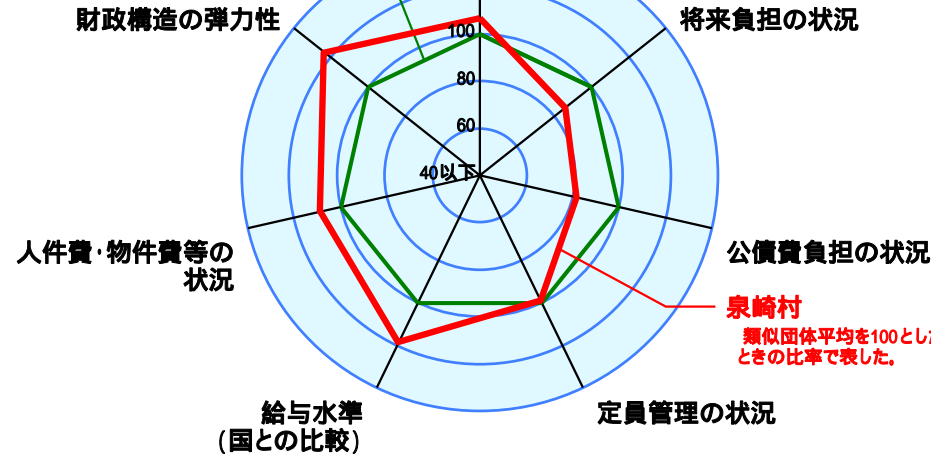


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/53
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

人口	6,923	人(H21.3.31現在)
面積	35.40	km ²
標準財政規模	2,362,785	千円
歳入総額	3,294,310	千円
歳出総額	3,079,318	千円
実質収支	104,800	千円

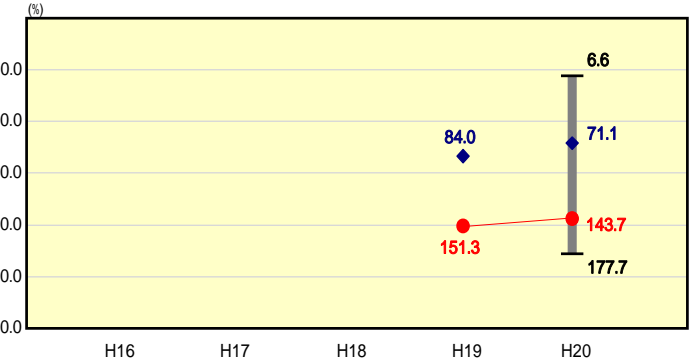
財政力



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

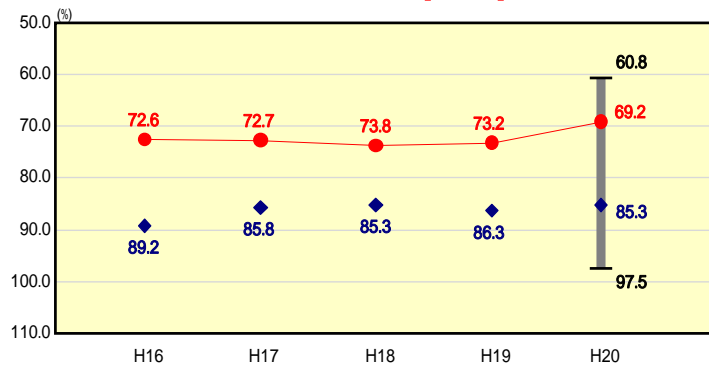
将来負担比率 [143.7%]



類似団体内順位 39/53
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4

財政構造の弾力性

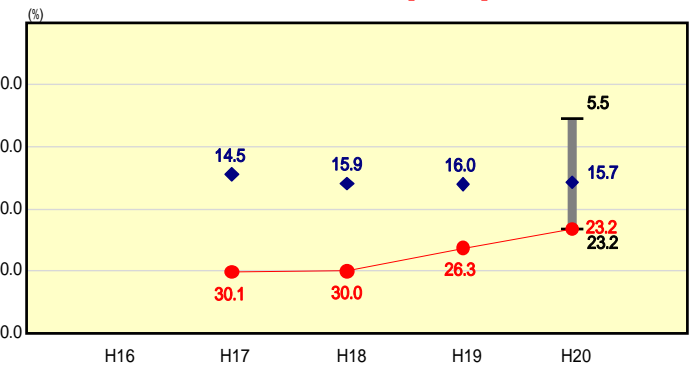
経常収支比率 [69.2%]



類似団体内順位 2/53
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

公債費負担の状況

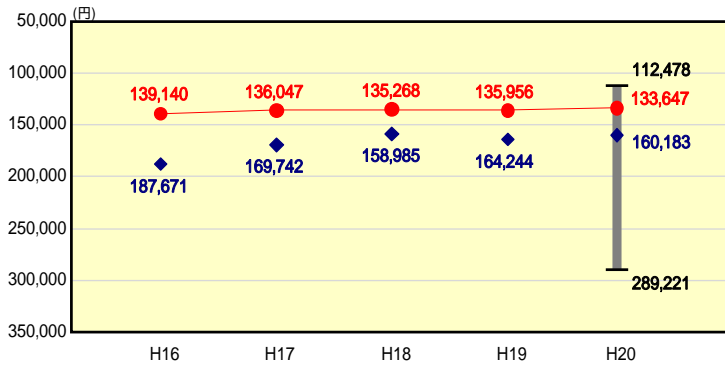
実質公債費比率 [23.2%]



類似団体内順位 53/53
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3

人件費・物件費等の状況

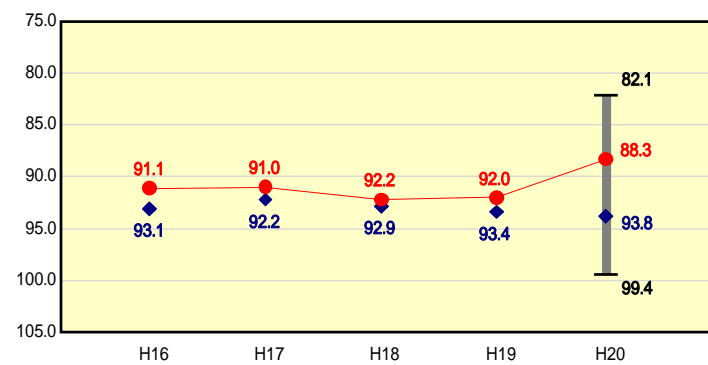
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,647円]



類似団体内順位 11/53
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923

給与水準 (国との比較)

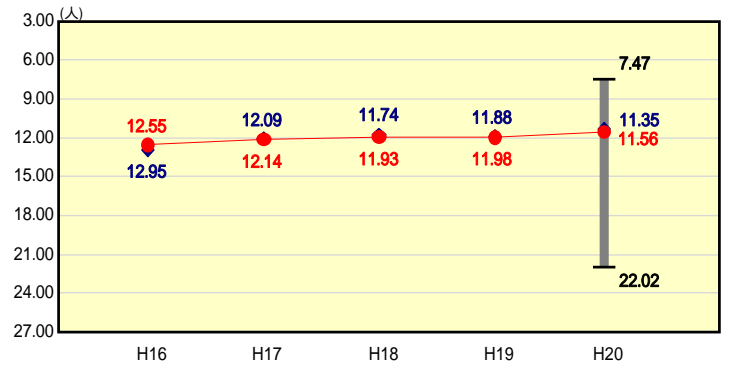
ラスパイレス指数 [88.3]



類似団体内順位 4/53
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.56人]



類似団体内順位 25/53
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成13年度以降連続した伸びを示しており、平成20年度の財政力指数は、0.64(平成16年度から0.05ポイント向上)となっている。これまで進めてきた企業誘致、住宅地の分譲等により、固定資産税、村民税の増収が要因とあげられる(村税全体の伸びは5年間で9.4%増)、また、職員退職者の不補充(平成16年度から5年間で17人減)など、今後も、定員管理、給与の適正化を図り、経費の節減に努めるとともに、村税等の徴収率の向上を図り歳入の確保に努める。

経常収支比率: 経常収支比率は、69.2%と類似団体と比較して財政構造の弾力性を高く示す数値となっている。平成19年度からは、財政再建期間中につき延納してきた退職手当負担金の納入が再開され、さらに、平成20年度からは、平成13年度～平成18年度までの延納分、約6億3,900万円の分割納入が始まることから、経常収支比率への影響が懸念される。このため、一般財源を確保すべく税の徴収率向上を図るとともに、人件費の削減については、退職者不補充、特別職給与 10%、議員報酬 10%、職員給料の減額(管理職 8%、一般職 5%)などにより、平成21年度から5年間で約8,470万円を削減し、経常収支比率の悪化を抑制する。

実質公債費比率: 昭和60年度から総合運動公園の整備、義務教育施設(中学校1校・小学校2校)の整備、幼稚園・児童館の建設を行ってきたことにより、その償還が多額となっていること。また、平成2年度から白河地方水道用水供給企業団の施設整備に対して多額の一般会計出資債を発行してきたこと、さらに、平成12年度、財務処理適正化のために福島県市町村振興基金より借り入れた38億5千万円に係る償還額が多額であることなどが要因となり、平成17年度決算で30.1%、平成18年度決算で30.0%、平成19年度決算で26.3%と全国的にみても高い数値となっている。

平成20年度決算においては、自主的財政再建計画に基づき、投資的事業を抑制し、普通建設事業に係る地方債の発行を極力行わなかったことなどから、23.2%と早期健全化基準を下回ったが、類似団体との比較では依然として高い水準にあることから、今後も地方債発行の抑制方針を継続するとともに、住宅用地・工業用地の販売に全力で取り組むことにより福島県市町村振興基金の償還に充てるべき特定財源を確保するなど、公債費負担適正化計画により、平成22年度を目標に18.0%未満まで引き下げる。

将来負担比率: 将来負担比率は、平成19年度が151.3%で、平成20年度では143.7%と低下した。しかしながら、平成21年度に第三セクターである泉崎観光が2つの銀行からの融資残高の借換えを実施したことに伴い、借換先の金融機関と村が損失補償契約を締結したことから、設立法人負担見込額において、平成20年度末の395万8千円から平成21年度末では1億1,277万8千円となり、充当可能基金においても、減債基金の取り崩しにより平成20年度末の5億3,225万4千円から平成21年度末では3億8,027万円になる予定で、平成21年度の将来負担比率は145.7%と少し上昇する見込みである。また、平成22年度からの国営土地改良事業限戸川地区負担金の支出に伴い、一般公共事業債の借入(平成22年度:1億8,230万円、平成23年度:8,510万円)や債務負担行為の設定(平成22年度:4億8,130万9千円、平成23年度:1億2,874万1千円)があるため、平成22年度の将来負担比率は167.0%とさらに上昇するが、平成23年度以降は下降する見込みである。

なお、現時点では、上記以外の将来負担比率に係る債務負担行為の予定はなく、今後も極力設定しない方針である。

ラスパイレス指数: 類似団体と比較してみると、88.3と類似団体の平均値を5.5ポイント下回る数値となっている。自主的財政再建計画に基づき、特殊勤務手当については、ほぼ全廃しており、時間外勤務手当についても振替休暇を基本として抑制を図っている。また、職員給料の減額(管理職 8%、一般職 5%)などがラスパイレス指数の減少につながっている。今後も現在の水準を維持するよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 平成5年度から平成9年度にかけて行政需要の増加に対応するため職員を大量(5年間で24人)に採用したことにより類似団体平均を0.21人上回っている。これまで、集中改革プランの定員適正化計画等に基づき退職者の不補充などにより、職員数の減員を図ってきた。今後も退職者不補充を基本とし、平成21年度からの5年間で職員10人を削減するなど、より適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して2万6千円あまり低くなっている。これは、自主的財政再建期間中であることから、退職手当組合負担金の延納措置を受けていたためである。平成19年度からは退職手当組合負担金の納入が再開され、また、平成20年度からは、平成13年度から平成18年度までの延納分についての分割納入が始まることにより、人件費において適性度の悪化が予想されるが、一方で、退職者不補充により着実に職員数が減り(平成16年度から5年間で17人減)、人件費の抑制が図られている。今後も適正な定員管理に努めるとともに一層の経費の節減に努めることとする。